

令和 8 年 度

(2 0 2 6 年 度)

豊島区当初予算の概要

令和 8 年 3 月

豊 島 区

目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	8年度予算案の特徴	3
4	歳入の概要	5
5	歳出の概要	7
6	基金と起債の残高	13
7	不合理な税制改正による区財政への影響	16
8	今後の財政の見通し	19
9	8年度当初予算と7年度当初予算の比較	21
○	計数表	22
①	令和8年度 当初予算 財政規模	
②	令和8年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較	
③	一般会計予算 財源別予算額の推移	
④	予算総額の推移	

(別紙)令和8年度 事業見直し

- 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- 前年度(7年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。
- 基金については、介護保険給付費準備基金を除いています。

1 編成方針

令和8年度当初予算は、以下の方針のもと、編成しました。

「豊島区基本構想・基本計画」を実現し、区民が「住み続けたい」と思い、区外の方が「住みたい、訪れたい」と感じる「憧れのまち」を築き上げていくことが、我々の果たすべき役割であり、使命である。

令和6年度の歳入額は、前年度に比べ72億円増となっているものの、ふるさと納税などの不合理な税制改正による財源流出が98億円と、看過できない規模に達しており、令和7年度の流出額に限っては100億円を超えることが見込まれる。歳出では、育児休業を取得する職員の代替や児童相談所設置に伴う行政需要の増加に対応するための職員数の増、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより、人件費が上昇している。さらに物価高騰の長期化により、経常的な行政運営経費の増加が顕著となっており、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことが危惧される。

本年3月に策定した「豊島区公共施設更新計画」では、学校改築は20年間、学校を除いた区施設は10年間の更新計画を経費の見通しと併せて示している。学校を始めとした巨額の投資を必要とする改築や、未改築校を対象とした「学校環境整備計画」に加え、新たな「基本構想・基本計画」の実現に向けて、市街地再開発事業や、道路・橋りょう、区営住宅、公園、駐輪場の更新など、今後の財政運営を大きく左右する事業が目白押しとなっており、将来的に投資的経費の増大が見込まれる。

工事費や物価の高騰、人件費や金利の上昇など、区財政を取り巻く環境の不確実性が高まる状況にあっても、老朽化した公共施設の更新や多様化・複雑化する区民ニーズに的確に応え続けることが求められている。

このため本区では、昨年度より各部局長の権限と責任で予算を編成する「枠配分方式」から、すべての事業を集中的に見直す「全件査定方式」に移行した。「全件査定方式」を通じ、既存事業について、必要性・有効性・効率性の観点から見直し、積極的に改善を進めるとともに、区民目線でより効果の高い事業へ再構築する取組みを全庁挙げて推進していくことが必要である。こうした取組みなくして、変化の激しい社会経済状況の下において、区民サービスの向上と持続可能な行財政運営を両立させていくことは困難である。

令和8年度予算は、区民と共に考え、つくり上げた「基本構想・基本計画」策定後、初となる予算編成である。職員一人ひとりが「基本構想・基本計画」に掲げる理念を常に意識し、都度振り返りながら、区民視点で、区民と共に「憧れのまち」の実現に向けた第一歩を踏み出さなければならない。

○ 予算編成過程について、透明性を高めるため、令和7年9月5日に発した「令和8年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。

○ 令和7年度予算より、区の各事業を区民目線でより効果の高い事業へ再構築することを目的として、全庁を挙げた「事業見直し」を実施しています。(詳細は「(別紙)令和8年度 事業見直し」参照)

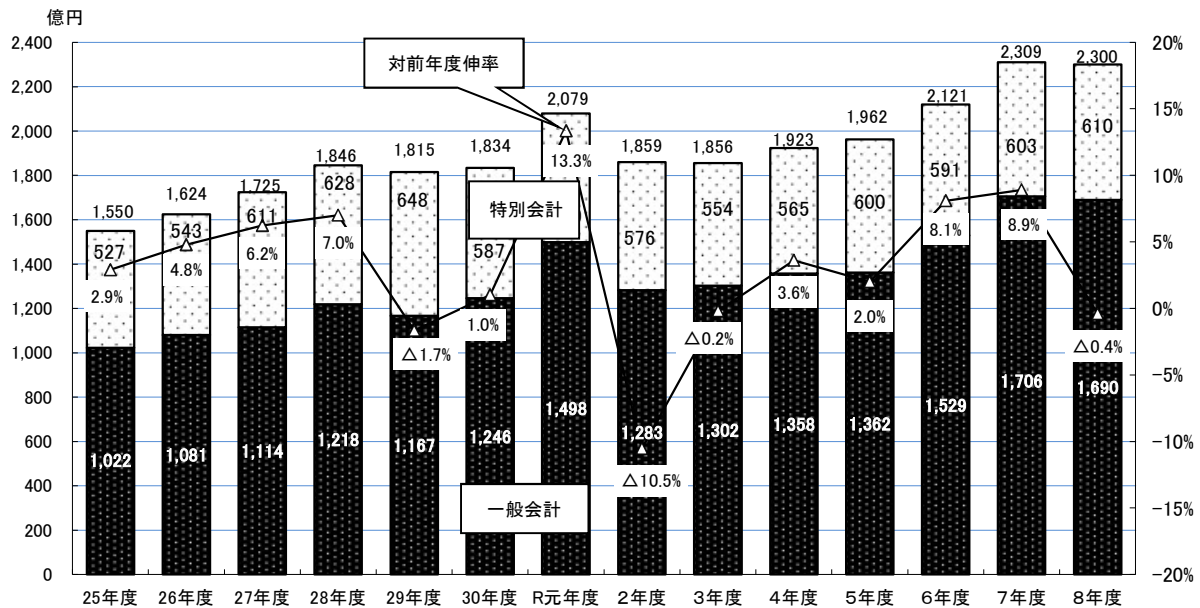
また、各部局長の権限と責任で各部予算を編成する「枠配分方式」を休止し、すべての事業を見直す政策経営部による「全件査定方式」を採用することで、客観的な視点による各部予算の適正化や、部局を超えた事業集約を図っています。

2 財政規模

8年度の一般会計当初予算規模は、1,689億86百万円、前年度比0.9%(16億7百万円)の減となり、7年度に次いで過去2番目の予算規模となりました。

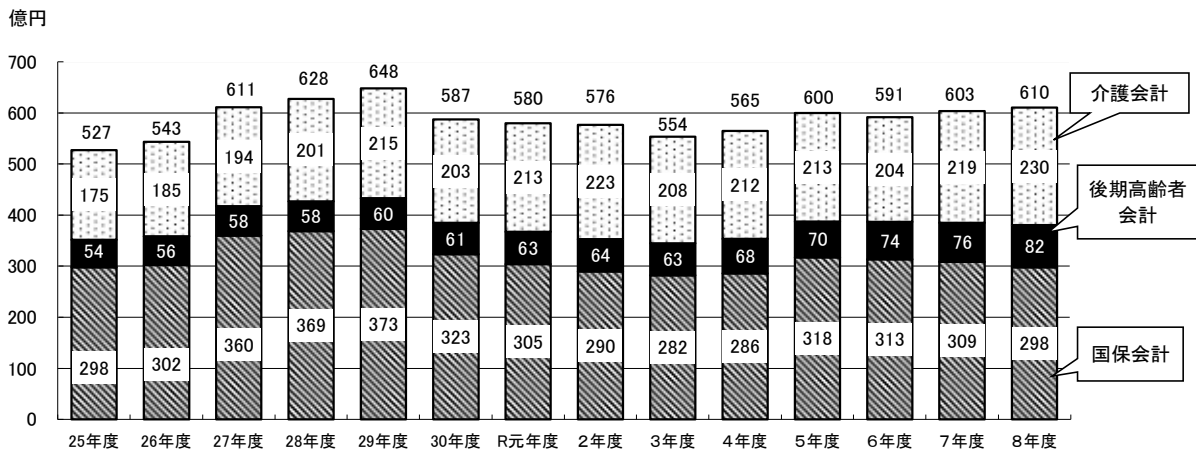
特別会計を含めた総予算規模は2,300億12百万円、前年度比0.4%(9億27百万円)の減となり、一般会計と同様に、過去2番目の予算規模となりました。

当初予算規模の推移（平成25年度～）



3特別会計の合計は、610億25百万円で、前年度比1.1%(6億80百万円)の増となりました。会計別にみると、国民健康保険事業会計は減少、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計は増加しました。

特別会計当初予算の推移（平成25年度～）



3 8年度予算案の特徴

1. 歳出の特徴

令和8年度一般会計予算は、前年度当初予算比で16億円の減、1,690億円と過去2番目の予算規模となった。

人件費は20億円増の300億円、扶助費は15億円増の469億円と義務的経費が年々増加する一方、投資的経費は、「新保健所の保留床購入経費」や「南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費」が大幅に減少したことから、121億円減の254億円となった。

8年度予算は、策定から2年目を迎える「基本構想・基本計画」の実現に向け、歩みを加速させるべく編成した。7年度予算の重点テーマである「安全・安心」、「子ども・子育て支援」、「教育」の重点化を継続するとともに、高齢者・障害者がいきいきと暮らし続けられる施策の充実に加え、生活の基盤である住まいへの支援を強化する「福祉」、新保健所の整備を契機として、区民一人ひとりが健康を意識する取組に一層力を入れていく「健康」、地域の活気とにぎわいを創出し、地域経済の持続的な発展を促進する「産業振興」の3つを新たな重点テーマとして位置づけた。

新規・拡充事業（投資的経費を除く）全体では、267事業、60億円を計上している。

【主な新規・拡充事業】

（継続する重点テーマ）

- ◇安全・安心：備蓄物資の拡充（簡易トイレなど）、防犯カメラ設置の助成、災害時要援護者耐震化の助成、災害時医療体制の強化、公衆喫煙所の整備
- ◇子ども・子育て支援：産後ケア事業の拡充、5歳児健診のモデル実施、仮保健所跡地の活用（アーバンスポーツなど）、子どもの体験格差の是正、児童養護施設の誘致、多文化キッズサロンの開設
- ◇教育：就学援助の拡充、不登校対策の強化、学習情報センターの整備、コミュニティ・スクールの全校化

（新たな重点テーマ）

- ◇福祉：移動支援事業の拡充、入浴デイサービスの拡充、在宅レスパイト等支援の拡充、医療的ケア児等の支援、くらし・しごと相談支援センターの拡充、居住サポート住宅の供給促進、重度障害者グループホーム等複合施設の整備
- ◇健康：わたしメンテラボの運営、各種ワクチン接種の助成、特定健診未受診者の対策、若年がん患者在宅療養の支援
- ◇産業振興：ビジネスサポートセンターの強化、起業支援の強化、中小企業支援補助金の拡充

2. 歳入の特徴

「特別区民税」は、納税義務者数や賃金上昇等に伴う一人あたり課税額の増により、32億円増の385億円、「特別区財政調整交付金」は、市町村民税法人などの調整税の増加を見込み、39億円増の404億円を計上した。また、国内消費が堅調に推移していることから、「地方消費税交付金」は17億円の増、収益の分配や株価の上昇などにより、「配当割交付金」は5億円の増、「株式等譲渡所得割交付金」は17億円の増を見込んでいる。

歳入額が増加する一方、歳出面でも委託料や工事費等が高騰する傾向は、今後も継続するものと見込まれ、歳出への物価高騰の影響を踏まえ、実質的な歳入額を捉えることが重要となっている。

また、既存のふるさと納税などの不合理な税制改正に加えて、「令和8年度税制改正大綱」には、「道府県民税利子割に係る清算制度の導入」や「都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築」と題して、「利子割交付金」や「地方法人課税」に対する措置のほか、「固定資産税」について、著しく税収が偏在している状況を鑑み、必要な措置を検討する旨が記された。

円安などによるインフレや不合理な税制改正の拡大が懸念されるなど、区を取り巻く社会経済状況は不透明感を増しており、これまで以上に将来への備えが必要になっている。

3. 強固な財政基盤の構築に向けて

人件費や扶助費などの義務的経費の増加が続く中、本区は「豊島区公共施設更新計画」により7年度を始期とする老朽化施設（学校改築を含む）の計画的な改築を目指すとともに、今年度中には「豊島区公園等再構築プラン」を策定するなど、将来の公共施設の更新にかかる方針の整備を進めている。

材料費や人手不足などを要因として、建設費や人件費等が大幅に増加する中、更新計画を着実に実現するとともに、直面する行政課題や区民ニーズの変化にも柔軟に対応するため、「義務教育施設整備基金積立金」に26億円増となる50億円、「公共施設再構築基金積立金」に24億円増となる40億円を計上した。

特別区債は、社会経済状況や基金の積立状況などを踏まえたうえで、利率などが有利な条件で借り入れることができる事業で活用することとし、市街地再開発事業や千川中学校改築事業の財源として、50億円の減となる37億円を計上した。

令和8年度予算は、義務的経費の増加や不合理な税制改正の拡大などが懸念されるものの、財政調整基金を取り崩さない予算が2年連続で編成できたことに加え、中長期的視点に立った基金の積立て、計画的な特別区債の活用が図られるなど、持続可能な区政運営を実現するための礎となる予算となった。

財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	8年度	7年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	168,986	170,593	△1,607	△0.9
人 件 費	29,990	27,970	2,020	7.2
事 業 費	113,562	105,088	8,474	8.1
投 資 的 経 費	25,434	37,536	△12,101	△32.2
特別会計(3会計)	61,025	60,346	680	1.1
合 計 (4 会 計)	230,012	230,939	△927	△0.4

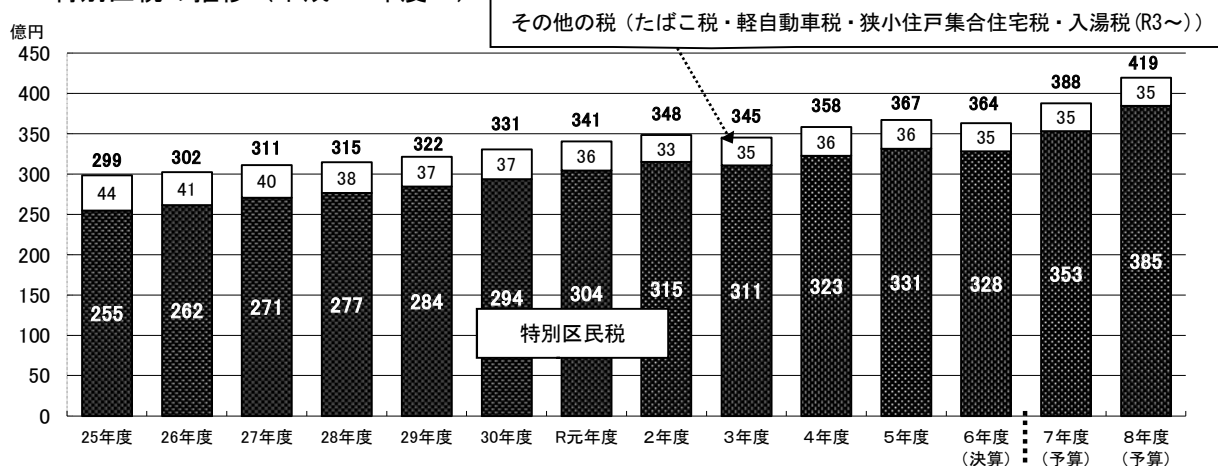
4 歳入の概要

特別区税は、前年度比8.1%(31億58百万円)の増となる419億42百万円となりました。

このうち特別区民税は、納税義務者数や賃金の上昇等が見込み、前年度比8.9%(31億58百万円)の増となる384億65百万円を計上しました。

なお、8年度のふるさと納税による課税額の減少は、約33億円の見込みです。

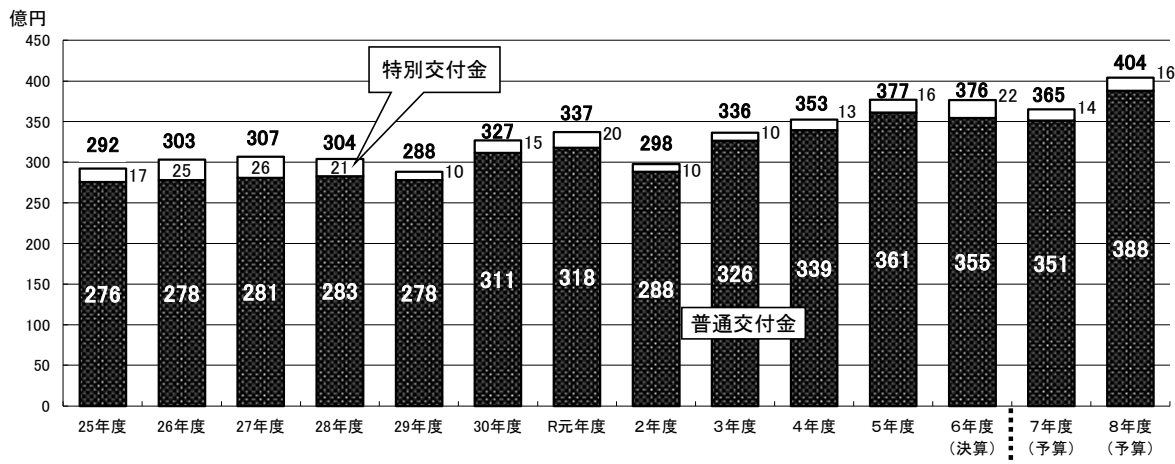
特別区税の推移（平成25年度～）



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、前年度比10.7%(39億円)の増となる404億円となりました。

このうち普通交付金は、市町村民税法人分などの調整税の増加を見込み、前年度比10.5%(37億円)の増となる388億円を計上しました。

特別区交付金の推移（平成25年度～）



国庫支出金・都支出金は、池袋駅周辺の市街地再開発事業経費や地方公共団体情報システム標準化に係る国庫補助金の減などにより、国庫支出金は39億49百万円の減、都支出金は5億46百万円の減となっています。

特別区債は、社会経済状況や基金の積立状況などを踏まえたうえで、利率などが有利な条件で借り入れることができる事業で活用することとし、池袋駅周辺の市街地再開発事業や千川中学校複合施設整備事業に要する経費の後年度負担を平準化するため、前年度比49億80百万円の減となる37億35百万円を計上しました。

その他の基金繰入金では、満期一括償還債の償還のため減債基金繰入金が11億86百万円の増となったものの、公共施設再構築基金繰入金が前年度比48億55百万円の減となったことなどから、前年度比33億10百万円の減となる98億40百万円となりました。

一般財源歳入のうち、本区の基幹歳入である特別区税は31億58百万円の増、地方消費税交付金は16億90百万円の増、特別区交付金は39億円の増となりました。その他、配当割交付金が4億70百万円の増、株式等譲渡所得割交付金が16億71百万円の増となったことなどから、一般財源歳入全体は12.9%(112億51百万円)の増となる985億2百万円となりました。

一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	8年度	7年度	増減額	増減率(%)
特別区税	41,942	38,784	3,158	8.1
地方消費税交付金	10,360	8,670	1,690	19.5
特別区交付金	40,400	36,500	3,900	10.7
国庫支出金	32,177	36,126	△3,949	△10.9
都支出金	15,582	16,128	△546	△3.4
特別区債	3,735	8,715	△4,980	△57.1
財政調整基金繰入金	0	0	0	—
その他の基金繰入金	9,840	13,150	△3,310	△25.2
その他の歳入	14,950	12,520	2,429	19.4
合 計	168,986	170,593	△1,607	△0.9
うち 一般財源歳入	98,502	87,250	11,251	12.9

5 歳出の概要

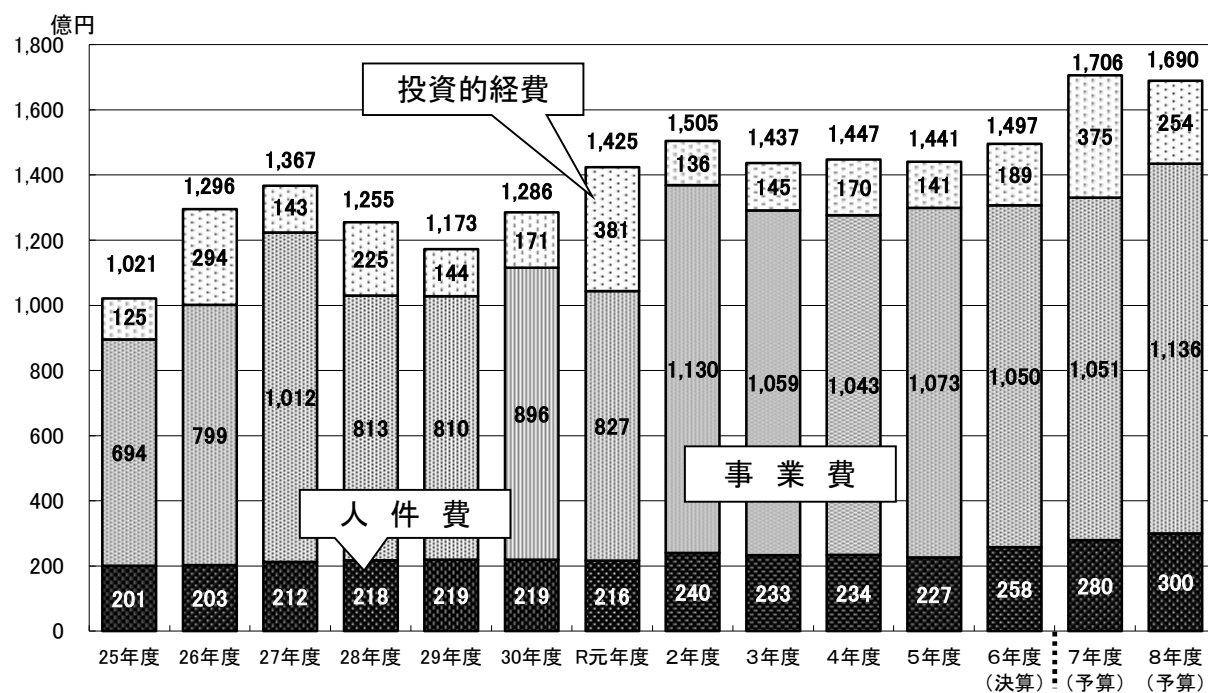
一般会計の歳出総額は、前年度より0.9%(16億7百万円)の減となっています。経費別で見ると、人件費は20億20百万円の増、事業費は84億74百万円の増、投資的経費は121億1百万円の減となっています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	8年度		7年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	29,990	17.7	27,970	16.4	2,020	7.2
事 業 費	113,562	67.2	105,088	61.6	8,474	8.1
投資的経費	25,434	15.1	37,536	22.0	△12,101	△32.2
合 計	168,986	100.0	170,593	100.0	△1,607	△0.9

経費別歳出額の推移(平成25年度～)



本区では、予算科目の「款」を組織の「部」と、予算科目の「目」を組織の「課」と同一の単位で編成し、目的別歳出の分析を行っています。

構成比は、子ども家庭費が最大の21.3%、次いで福祉費が20.3%となっています。

前年度からの増加率が大きい款としては、政策経営費が義務教育施設整備基金積立金や公共施設再構築基金積立金の増などにより64.7%の増、文化スポーツ費が池袋スポーツセンターの改修経費の増などにより19.3%の増、公債費が満期一括償還債の償還により71.2%の増となっています。

一方、減少率が大きい款は、区民費が定額減税調整給付の不足額給付事業の終了などにより12.0%の減、衛生費が池袋保健所移転関係経費の減などにより47.2%の減、都市整備費が南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費の減などにより25.1%の減となっています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	8年度		7年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率 (%)
議 会 費	673	0.4	671	0.4	1	0.2
政 策 経 営 費	14,629	8.7	8,884	5.2	5,745	64.7
総 務 費	8,954	5.3	8,029	4.7	925	11.5
区 民 費	14,100	8.3	16,020	9.4	△1,920	△12.0
文化スポーツ費	5,905	3.5	4,949	2.9	957	19.3
産 業 観 光 費	1,889	1.1	1,701	1.0	188	11.0
環 境 清 掃 費	5,970	3.5	5,782	3.4	188	3.2
福 祉 費	34,338	20.3	32,638	19.1	1,700	5.2
衛 生 費	6,394	3.8	12,102	7.1	△5,708	△47.2
子ども家庭費	36,032	21.3	34,916	20.5	1,116	3.2
都 市 整 備 費	20,935	12.4	27,939	16.4	△7,004	△25.1
教 育 費	16,316	9.7	15,234	8.9	1,083	7.1
公 債 費	2,701	1.6	1,578	0.9	1,123	71.2
予 備 費	150	0.1	150	0.1	0	—
合 計	168,986	100.0	170,593	100.0	△1,607	△0.9

人件費は、前年度比7.2%(20億20百万円)の増となる299億90百万円となりました。主な増要因は、特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の給与改定や予算人員の増です。また、定年年齢の段階的な引き上げにより、退職手当が隔年ごとに増減することとなったため、8年度の退職手当は増となりました。

一方、会計年度任用職員に係る経費は、前年度比4.3%(3億1百万円)の増となる72億65百万円となりました。主な増要因は、一般職員の給与改定にあわせて会計年度任用職員の報酬額を引き上げたことです。

会計別予算人員(一般職)の対前年度比較 ※予算人員と職員数は異なります。(単位:人)

年度	区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後 期 高 齢 者 医療事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
8年度	常勤職員	2,043	49	19	66	2,177
	再任用短時間勤務職員	35	0	0	1	36
	会計年度任用職員	1,917	10	4	27	1,958
7年度	常勤職員	1,978	48	17	67	2,110
	再任用短時間勤務職員	61	0	0	1	62
	会計年度任用職員	1,989	10	4	27	2,030
増減	常勤職員	65	1	2	△ 1	67
	再任用短時間勤務職員	△ 26	0	0	0	△ 26
	会計年度任用職員	△ 72	0	0	0	△ 72

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		8年度	7年度	増減額	増減率(%)
人 件 費		29,990	27,970	2,020	7.2%
報 酬		601	770	△ 169	△22.0%
職 員 人 件 費	給 与 ・ 共 済 費	19,825	18,836	989	5.2%
	退 職 手 当	2,130	1,237	893	72.2%
	会 計 年 度 任 用 職 員	7,265	6,964	301	4.3%
	小 計	29,220	27,037	2,183	8.1%
共 済 組 合 負 担 金 等		169	162	7	4.0%

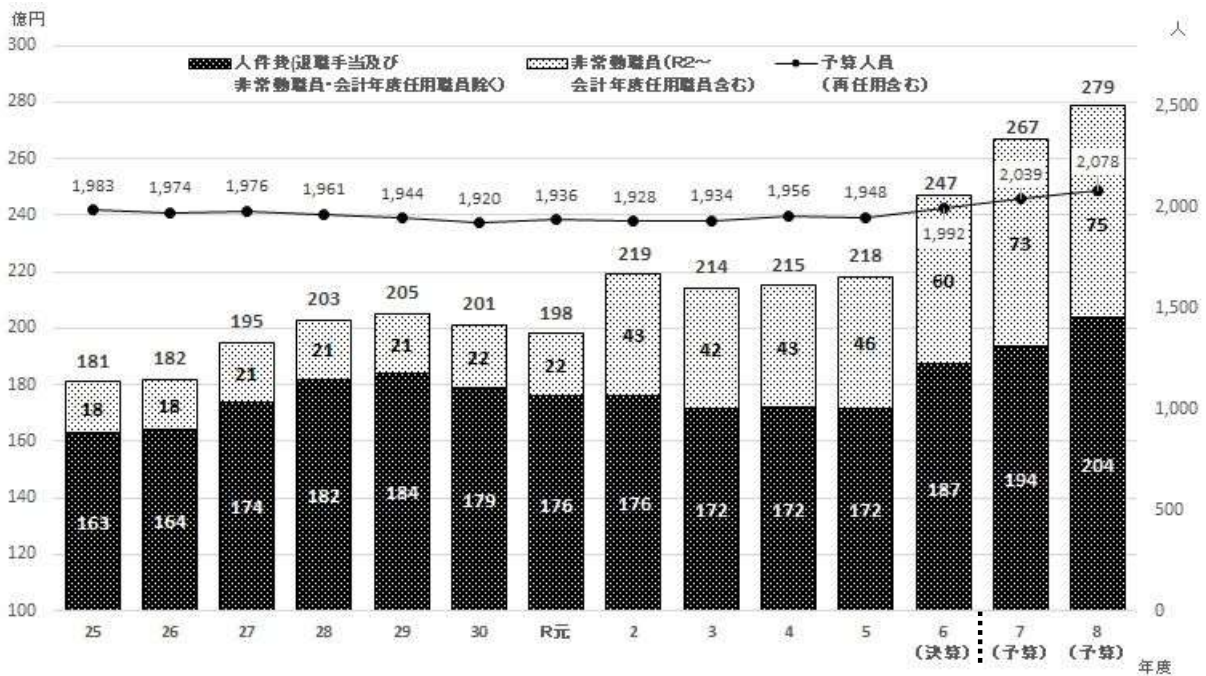
一般会計人件費の増減内訳

※増減額は7年度当初予算との比較

(単位:百万円)

区分	増加	減少		
内容	・昇給及び人員増	488	・国勢調査員報酬	△ 183
	・給与改定	338		
	・共済費等	156		
	・退職手当	893		
	・会計年度任用職員	301		
	・その他(議員・特別職報酬改定等)	27		
合計	2,203		△ 183	2,020

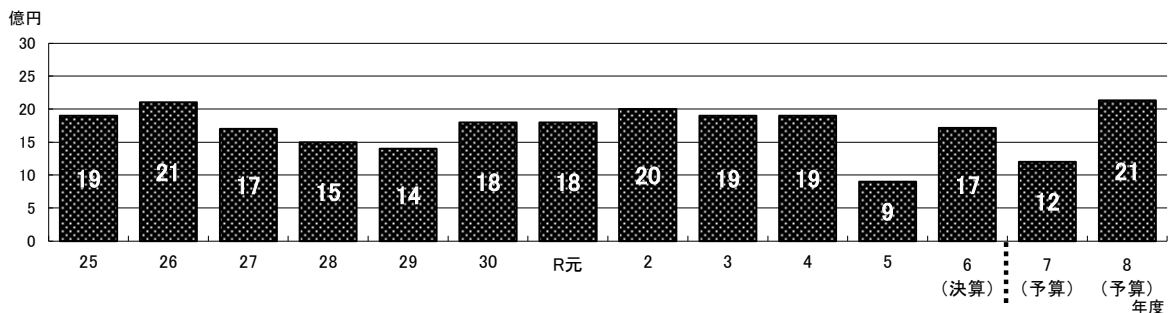
人件費(退職手当を除く)と予算人員の推移(平成25年度～)



※主な制度改正等

- ・H27年度(職員共済費の制度改正)
- ・R2年度(会計年度任用職員制度導入)
- ・R5年度(定年年齢の段階的引き上げ開始)
- ・R6年度(会計年度任用職員への勤勉手当の支給)

退職手当の推移(平成25年度～)



事業費は、前年度比8.1%(84億74百万円)増の1,135億62百万円となりました。

うち扶助費は、過去最大規模だった7年度を15億29百万円上回る469億31百万円となりました。これは、公定価格の改定などにより、私立保育所運営経費が6億97百万円、児童福祉施設措置費等支弁経費が4億14百万円の増となったことなどによります。

公債費は、平成27年度に借り入れた満期一括償還債の償還のため、前年度比11億23百万円増の27億1百万円となりました。

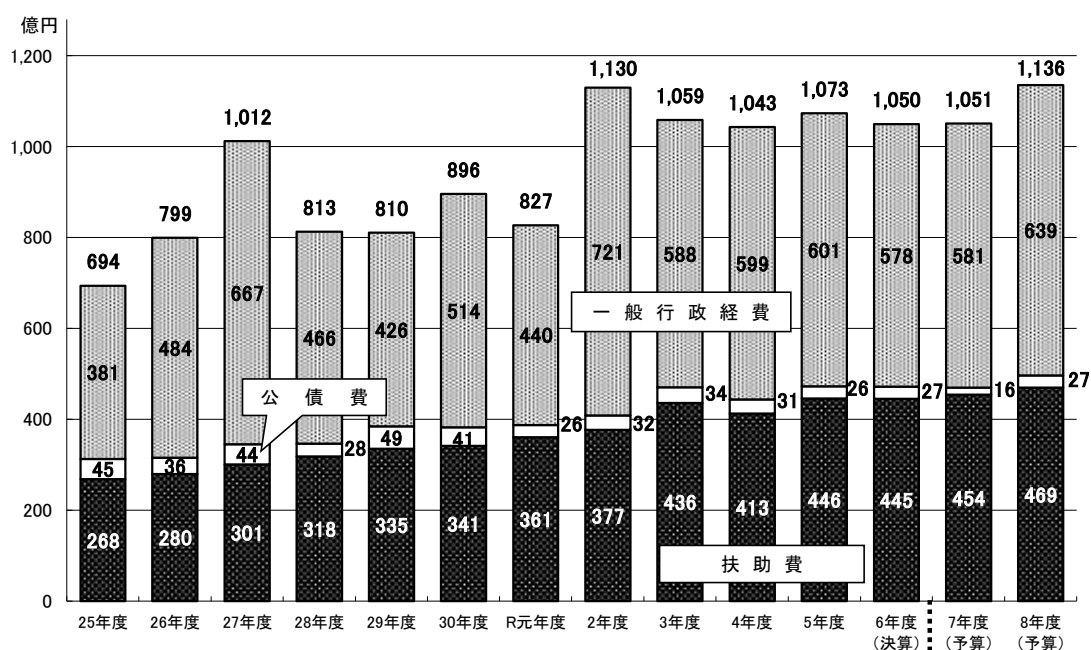
一般行政経費は、前年度比58億22百万円の増となる639億29百万円となりました。これは、先の見通せない工事費・人件費高騰の中でも公共施設の更新を着実に実施するため、義務教育施設整備基金積立金を26億38百万円の増、公共施設再構築基金積立金を24億23百万円の増としたことが主な要因です。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	8年度	7年度	増減額
事 業 費	113,562	105,088	8,474
扶助費	46,931	45,402	1,529
公債費	2,701	1,578	1,123
一般行政経費	63,929	58,107	5,822
うち 基金積立金	11,457	5,770	5,687
うち 特別会計繰出金	11,048	10,981	67

事業費の推移 (平成 25 年度～)



投資的経費は、前年度比32.2%(121億1百万円)の減となる254億34百万円となりました。

内訳を見ると、学校施設が千川中学校改築事業経費の増などにより前年度比13億30百万円の増、区施設については、池袋保健所移転関係経費の減などにより、前年度比74億98百万円の減となりました。

老朽化等に対応するために部分的な改修を行う施設改修事業は、池袋スポーツセンター改修経費の増などにより、前年度比11億53百万円の増となりました。

道路・橋梁・その他まちづくりは、西巣鴨橋整備事業経費の減などにより前年度比9億24百万円の減となりました。

再開発・防災街区整備・その他民間施設補助等は、南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費の減などにより、前年度比61億62百万円の減となりました。

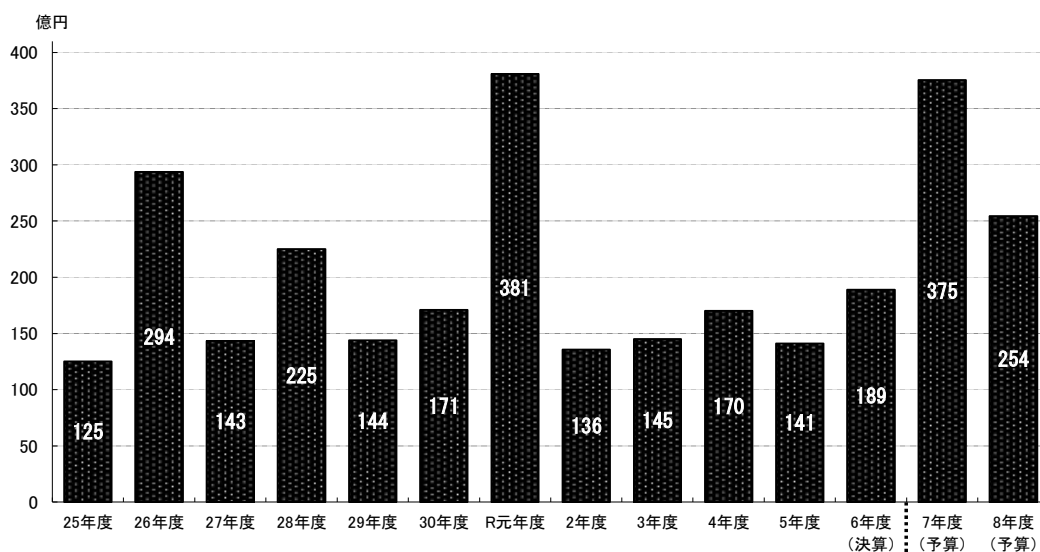
投資的経費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	8年度	7年度	増減額
投資的経費	25,434	37,536	△12,101
新設・改築・長寿命化改修等事業	7,062	13,230	△6,169
学校施設	2,335	1,006	1,330
区施設(学校施設除く)	4,727	12,225	△7,498
施設改修事業	4,516	3,363	1,153
道路・橋梁・その他まちづくり	3,693	4,617	△924
再開発・防災街区整備・ その他民間施設補助等	9,863	16,025	△6,162
支弁人件費	300	300	0

※ 投資的経費に係る人件費を職員人件費から控除し投資的経費に含める取扱いとしており、これを事業費支弁人件費と言います。

投資的経費の推移(平成25年度～)



6 基金と起債の残高

本区には一般会計に17の基金があります。基金は、需要が集中するときや一時的に歳入が落ち込んだ際に取り崩すことで、財源の年度間調整を図ることを目的としています。歳入の多い時には基金の積立てを行い、将来の取崩しに備えています。

6年度は、補正予算にて財政調整基金の積立金を増額するとともに、義務教育施設整備基金及び公共施設再構築基金の取崩しを取りやめたことから、年度末における17基金合計の残高は618億円となりました。

7年度は、一般財源歳入である特別区民税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金が当初予算の見込みを上回ったことから、8年第1回定例会に上程する補正予算において基金積立金の増額を予定しています。これを加味すると、7年度末の基金合計の残高は631億円と見込んでいます。

8年度の各基金の積立てと取崩しに加え、7年度の決算剰余金見込額25億円を財政調整基金に算入すると、財政調整基金残高は221億円、基金合計では672億円となる見込みです。

基金残高表

(8年度予算には前年度剰余金を25億円として算入)

(単位:億円)

		令和6年度 決算	7年度末 見込み	8年度 予算
		剰余金 25億円算入		
財政調整基金	積立	33	4	2
	剰余	27	28	25
	取崩	△ 55	△ 13	0
	残高	176	194	221
義務教育施設 整備基金	積立	16	44	50
	取崩	0	△ 26	△ 33
	残高	163	182	199
公共施設 再構築基金	積立	16	41	40
	取崩	0	△ 88	△ 51
	残高	175	129	117
17基金 合計	積立	93	118	115
	剰余	27	28	25
	取崩	△ 64	△ 133	△ 98
	残高	618	631	672

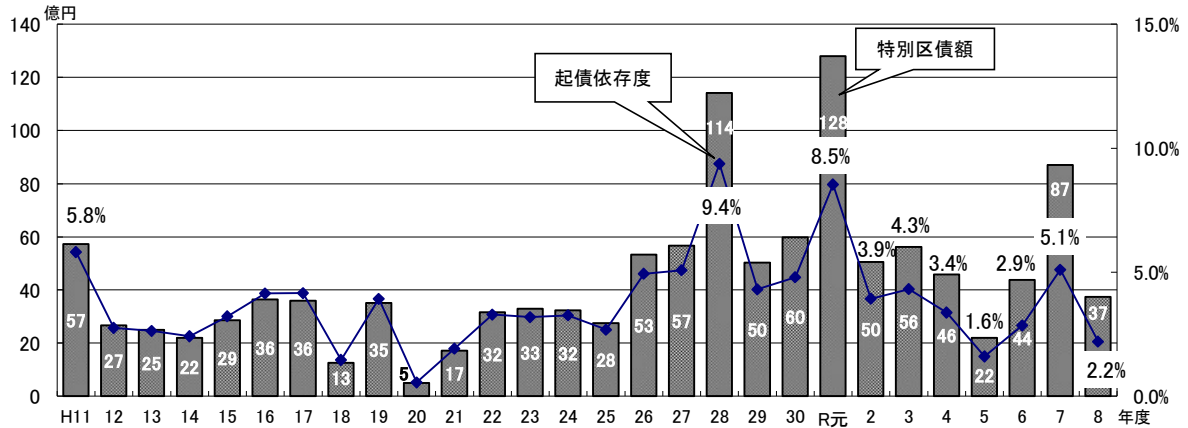
特別区債は、区立小中学校などの区有施設の改築・改修等にかかる一時的な経費の増加に対応するための財源及び世代間負担の公平性を図る目的で活用しています。

特別区債の償還に要する公債費は、義務的経費として後年度の財政負担となることから、今後の財政状況の見通しを十分に考慮し、社会経済状況や基金残高などを踏まえ、利率などが有利な条件で借り入れることができる事業で活用するなど、起債残高が過度に増大しないように留意していく必要があります。

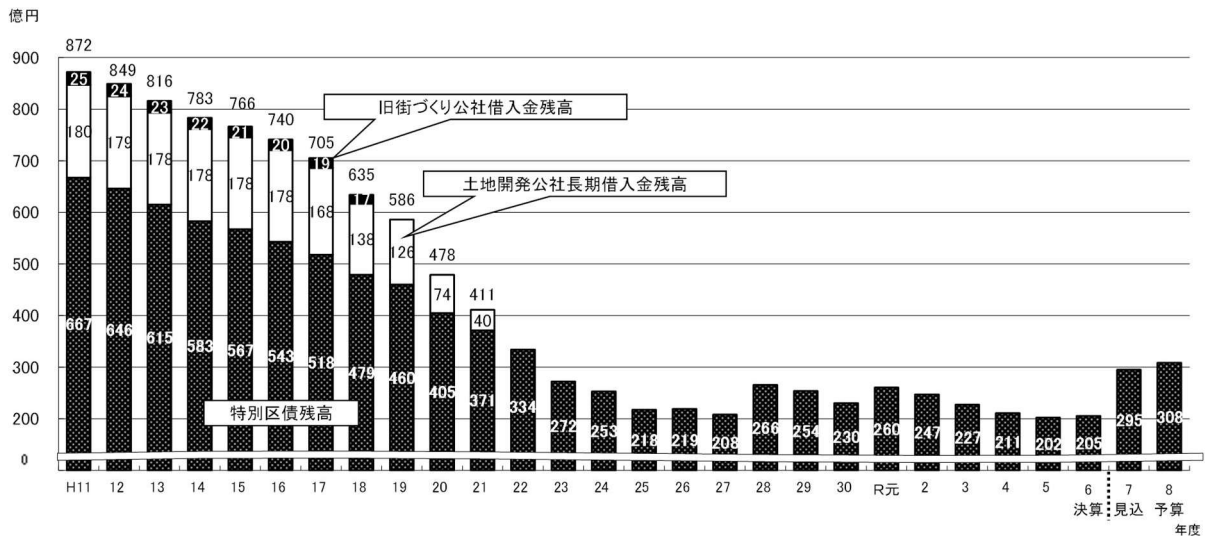
8年度当初予算に計上した特別区債発行予定額は37億35百万円で、前年度比49億80百万円の減、起債依存度は前年度より2.9ポイントマイナスの2.2%となっています。

また、8年度末の特別区債残高は、7年度末残高見込みの295億円よりも13億円の増となる308億円と見込んでいます。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）

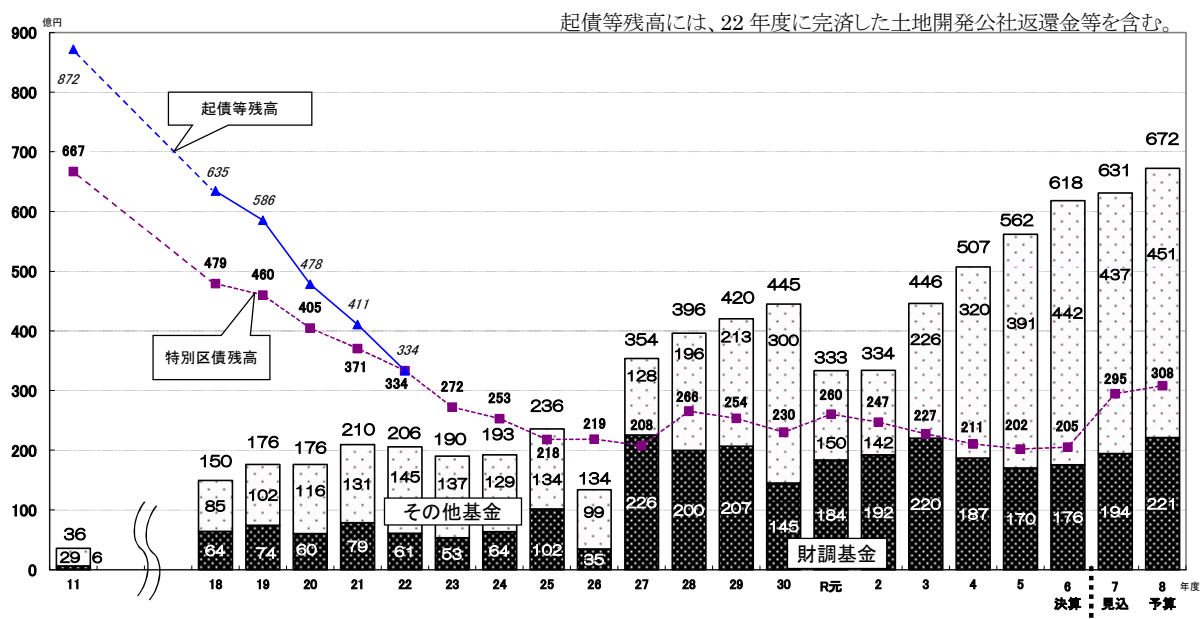


貯金と借金の差額(基金残高と起債等残高の差額)は、平成11年度末で836億円の借金超過でしたが、その後の財政健全化の取り組みにより、25年度末には23年ぶりに貯金が借金を18億円上回りました。26年度は一時的に借金超過となったものの、27年度以降は一貫して貯金が借金を上回る状況を継続しています。

令和6年度決算では、補正予算にて財政調整基金の積立金を増額するとともに、義務教育施設整備基金及び公共施設再構築基金の取崩しを取りやめたことから、貯金と借金の差は413億円となりました。

しかし、現在の工事費高騰や将来的な金利上昇を踏まえると、本区の財政状況は決して楽観視できるものではありません。池袋駅周辺を始めとする再開発事業や、「豊島区公共施設更新計画」に基づく学校改築などを着実に進めていくためには、利子も含めた将来的な負担を考慮したうえで基金と起債をバランスよく活用し、中長期的視点に立った計画的な財政運営を行うことがこれまで以上に重要です。

基金残高と起債等残高の推移（平成11年度～）



	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7	8
貯金－借金	△ 302	△ 201	△ 128	△ 82	△ 60	18	△ 85	146	130	166	215	73	87	218	296	360	413	336	364

※R6年度までは決算額、7年度は見込額、8年度は予算ベース。8年度の基金残高は、前年度剰余金を25億円として試算しています。

7 不合理な税制改正による区財政への影響

《法人住民税の一部国税化》

地方法人課税における税源偏在を是正する措置として、平成26年度税制改正にて法人住民税の一部国税化が実施されました。これは法人住民税の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税の原資として地方に再配分するものです。令和元年10月に消費税が10%に引き上げられたことにあわせて、この国税化がさらに拡大されました。

23区は、地方交付税の原資の多くを法人住民税の国税化により負担している一方、地方交付税の不交付団体とされており、税収の多寡のみに着目した一方的な税源の収奪は到底容認できるものではありません。

この国税化の措置により、想定される法人住民税への7年度の影響額は、23区合計の財政調整交付金交付額ベースで2,092億円となり、豊島区への影響では63億円の減収が見込まれています。

【平成26年度税制改正】

法人住民税の一部国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

【平成28年度税制改正】

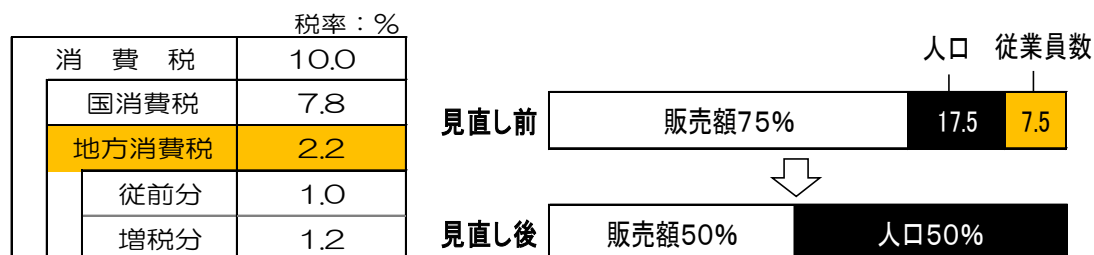
消費税10%時（令和元年10月）に法人住民税をさらに国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

《地方消費税の清算基準の見直し》

平成30年度税制改正において、自治体間の税源の偏在を理由に地方消費税の清算基準の見直しが行われました。これは都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとするものです。地域間の税収格差の是正は、本来地方交付税で調整されるべきであり、東京の財源を狙い撃ちにした今回の税制改正は、地方自治体間に不要な対立を生むことになり決して認めることができません。

この改正により23区全体で7年度は417億円の減収が見込まれており、豊島区でも13億円の減収が想定されています。



《ふるさと納税》

前記した2つの税源偏在是正措置のほか、ふるさと納税による特別区民税への影響が年々大きくなっており、7年度は特別区全体で1,065億円、豊島区では31億円、8年度は33億円の課税額減少が見込まれています。

他自治体への寄附により減収となった場合、地方交付税により減収分が補填される仕組みとなっていますが、23区は地方交付税の不交付団体のため、減収分の補填はなく税収が純減となっています。

《不合理な税制改正による区財政への影響》

これら3つの不合理な税制改正が特別区全体に与える7年度の影響額は約3,600億円であり、特別区における人口90万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。豊島区における影響額も約107億円となり、区財政に深刻な影響を与えています。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、長引く物価高騰は地方経済にも大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況です。地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や物価高騰対策等の財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

豊島区は、東京都・特別区とともに、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもとに進められた、これら税制改正の不合理性を強く表明し、引き続き国に是正するよう強く求めていきます。

特別区における7年度の影響額 (7年10月時点の特別区長会事務局の試算)

	特別区の影響	豊島区の影響
法人住民税の一部国税化	△ 2,092億円	△ 63億円
地方消費税清算基準の見直し ※1	△ 417億円	△ 13億円
ふるさと納税	△ 1,065億円	※2 △ 31億円
合計	△3,574億円	△ 107億円

※1 地方消費税清算基準の見直しは軽減税率導入による影響額を含む

※2 ふるさと納税は本区が試算した7年度の影響額を計上

《令和8年度税制改正大綱による措置》

「法人住民税の一部国税化」「地方消費税清算基準の見直し」「ふるさと納税」に加え、「令和8年度税制改正大綱」には、「道府県民税利子割に係る清算制度の導入」や「都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築」と題して、「利子割交付金」や「地方法人課税」に対する措置のほか、「固定資産税」について、著しく税収が偏在している状況を鑑み、必要な措置を検討する旨が記されました。

これらの財源を、地方税の本旨である「受益と負担」の関係を無視し、一方的に収奪することは、首都東京に住まい活動する人々を支える、行政サービスの提供に支障を生じかねないものであり、決して看過できません。

今後も、東京都や特別区長会と連携しながら、「不合理な税制改正」に対して断固反対していきます。

○消費税引き上げ分の社会保障財源化

消費税率5%からの引き上げに伴う増収分は、全額を社会保障に充当することとされており、豊島区では、福祉費、衛生費、子ども家庭費の事業費全般及び特別会計繰出金に充当しています。

「豊島区基本計画」における「子育てしやすく、子ども・若者が自分らしく成長できるまち」「生涯にわたり健康で、地域で共に暮らせる福祉のまち」の8年度の新規拡充事業費は、25.2億円(一般財源額13.8億円)となっています。

「子育てしやすく、子ども・若者が自分らしく成長できるまち」「生涯にわたり健康で、地域で共に暮らせる福祉のまち」の8年度新規拡充事業費

(単位:億円)

区分	8年度 新拡事業数	事業費	一般財源
子育てしやすく、子ども・若者が 自分らしく成長できるまち	62	16.5	7.3
生涯にわたり健康で、 地域で共に暮らせる福祉のまち	51	8.7	6.5
合 計	113	25.2	13.8

社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、衛生費、子ども家庭費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の平成25年度予算と令和8年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く)

単位:億円

	平成25年度当初予算		令和8年度当初予算		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
社会保障費	434.5	216.4	704.7	322.1	270.1	105.7
地方消費税引上分		-		53.2		53.2

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び 105.7億円 > 消費税交付金増収分 53.2億円

8 今後の財政の見通し

歳入のうち、特別区民税は近年の納税義務者数や賃金の上昇傾向を踏まえると、8年度以降も緩やかに増え、特別区財政調整交付金も原資である法人住民税が堅調に推移していることから、特別区民税と同様に増加していきます。

しかしながら、「令和8年度税制改正大綱」には、「道府県民税利子割に係る清算制度の導入」や「利子割交付金」「地方法人課税」「固定資産税」に対する措置が記されており、不合理な税制改正の拡大が懸念されます。

歳出のうち、人件費は定年退職年齢引き上げの影響により、退職手当が隔年ごとに増減しますが、新たな行政需要に対応していく必要性などから職員数は増加傾向が続き、人件費全体も増加が見込まれます。義務的経費である扶助費も同様に増加が見込まれます。

投資的経費は、市街地再開発事業費が大きくなる10年度に500億円を超える規模となります。市街地再開発事業や学校改築など、将来見込まれる投資事業を着実に実施するには、財源の年度間調整が必要であるため、着実に基金を積み立ていくとともに、金利動向を見据えながら、計画的に起債を活用する必要があります。

このような見通しの下で貯金と借金を比較すると、10年度まで貯金超過額の縮小が続いたのちに11年度に一時的に拡大し、12年度に再び縮小します。

今後も景気変動の影響を受けやすい基幹歳入の動向に留意しつつ、中長期的に歳出と歳入のバランスの取れた安定的な財政運営を堅持していきます。

今後の財政の見通し（5年間）

単位：億円

	8年度 当初予算	9年度 見通し	10年度 見通し	11年度 見通し	12年度 見通し	5か年合計
歳入	1,690	1,839	2,030	1,736	2,023	9,318
一般財源	985	995	1,014	1,051	1,052	5,097
特別区民税	385	391	399	406	413	1,994
特別区交付金	404	418	429	459	453	2,162
消費税交付金	104	96	96	96	96	486
財調基金繰入	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	93	91	91	91	91	455
特定財源	705	843	1,017	685	971	4,221
一般事業分	506	558	512	519	563	2,658
投資事業分	199	286	505	166	408	1,563
歳出	1,690	1,839	2,030	1,736	2,023	9,318
義務的経費	796	866	846	873	962	4,343
人件費	300	303	320	325	341	1,589
扶助費	469	477	487	499	513	2,446
公債費	27	86	38	49	108	309
一般行政経費	639	632	632	668	619	3,190
基金積立金	115	102	97	128	73	514
繰出金	110	112	113	114	115	564
その他一般事業	414	418	423	427	431	2,113
投資的経費	254	341	553	194	442	1,785

(参考) 投資的経費の見込み

単位: 億円

事項	8年度 予算	9年度 見通し	10年度 見通し	11年度 見通し	12年度 見通し	5か年計
投資的経費 合計	254	341	553	194	442	1,785
新設・改築・長寿命化改修等事業	71	129	49	60	77	384
学校施設	23	78	18	43	43	206
区施設	47	50	30	17	33	179
施設改修事業	45	28	25	21	16	135
道路・橋梁・その他まちづくり	37	50	42	31	32	192
再開発・防災街区整備・その他民間施設補助等	99	131	435	79	314	1,058
事業費支弁人件費	3	3	3	3	3	15

【財源内訳の想定】

単位: 億円

事項	8年度 予算	9年度 見通し	10年度 見通し	11年度 見通し	12年度 見通し	5か年計
投資的経費 合計	254	341	553	194	442	1,785
特定財源	199	286	505	166	408	1,563
国庫・都支出金等	75	107	312	70	217	782
基金繰入金	86	101	73	72	64	395
起債	37	78	120	24	128	386
一般財源	56	55	48	28	34	221

(参考) 貯金と借金の推移

【基金残高の推移】

単位: 億円

		7年度 見込	8年度 見込	9年度 見込	10年度 見込	11年度 見込	12年度 見込
財政調整基金	積立	4	2	2	2	3	3
	決算剰余金	28	25	25	25	25	25
	取崩	△ 13	0	0	0	0	0
	年度末残高	194	221	248	276	304	332
義務教育施設整備基金	積立	44	50	45	44	61	33
	取崩	△ 26	△ 33	△ 45	△ 28	△ 43	△ 31
	年度末残高	182	199	199	215	232	234
公共施設再構築基金	積立	41	40	34	33	50	22
	取崩	△ 88	△ 51	△ 47	△ 33	△ 20	△ 19
	年度末残高	129	117	104	104	134	138
その他	積立	29	22	21	17	14	14
	取崩	△ 6	△ 14	△ 51	△ 13	△ 10	△ 45
	年度末残高	127	135	105	109	114	83
基金合計	積立	118	115	102	97	128	73
	決算剰余金	28	25	25	25	25	25
	取崩	△ 133	△ 98	△ 143	△ 73	△ 73	△ 95
	年度末残高(A)	631	672	656	704	784	787

※8年度以降、財政調整基金は決算剰余金25億円の積立てを見込んでいます。

【区債残高の推移】

単位: 億円

	7年度 見込	8年度 見込	9年度 見込	10年度 見込	11年度 見込	12年度 見込
発行	104	37	92	120	24	128
償還	14	24	82	32	41	100
区債残高(B)	295	308	318	406	389	416

【貯金と借金のバランス】

単位: 億円

	7年度 見込	8年度 見込	9年度 見込	10年度 見込	11年度 見込	12年度 見込
貯金－借金 (A)－(B)	336	364	338	298	396	371

9 8年度当初予算と7年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区分	8年度 当初予算A	7年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等																																			
歳入																																								
一般財源	98,502	87,250	11,251	12.9%																																				
特別区税	41,942	38,784	3,158	8.1%	特別区民税+3,158、特別区たばこ税+8 入湯税△6																																			
地方譲与税	452	454	△2	△0.5%	地方揮発油譲与税交付金△12、自動車重量譲与税交付金+8、森林 環境譲与税交付金+2																																			
利子割交付金・配当割交付金・ 株式等譲渡所得割交付金	3,790	1,649	2,141	129.8%	配当割交付金+470 株式等譲渡所得割交付金+1,671																																			
地方消費税交付金	10,360	8,670	1,690	19.5%																																				
特別区財政調整交付金	40,400	36,500	3,900	10.7%	普通交付金+3,700、特別交付金+200																																			
うち普通交付金	38,800	35,100	3,700	10.5%																																				
その他の一般財源	1,558	1,193	365	30.6%	返礼品を活用したふるさと納税寄附金+400																																			
うち財政調整基金繰入金	0	0	0	-																																				
特定財源	70,485	83,343	△12,858	△15.4%	国庫支出金△3,949、都支出金△546、特別区債△4,980																																			
義務的経費充当	36,242	33,787	2,455	7.3%																																				
人件費充当	4,740	4,625	115	2.5%																																				
公債費充当	1,186	0	1,186	皆増	満期一括償還債の償還に係る減債基金繰入金																																			
扶助費充当	30,315	29,162	1,154	4.0%	私立保育所に対する保育委託及び助成経費+779、児童福祉施設 措置費等支弁経費+207、障害児通所支援事業経費+172																																			
投資的経費充当	19,863	33,409	△13,546	△40.5%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資的経費</th> <th>R8</th> <th>R7</th> <th>増減</th> <th>単位:億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>254</td> <td>375</td> <td>△121</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特財</td> <td>199</td> <td>334</td> <td>△135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国都等 区債</td> <td>75</td> <td>115</td> <td>△41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>37</td> <td>87</td> <td>△50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>86</td> <td>131</td> <td>△45</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>56</td> <td>41</td> <td>14</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資的経費	R8	R7	増減	単位:億円	事業費	254	375	△121		特財	199	334	△135		国都等 区債	75	115	△41		基金	37	87	△50		一財	86	131	△45			56	41	14	
投資的経費	R8	R7	増減	単位:億円																																				
事業費	254	375	△121																																					
特財	199	334	△135																																					
国都等 区債	75	115	△41																																					
基金	37	87	△50																																					
一財	86	131	△45																																					
	56	41	14																																					
一般行政経費充当	14,379	16,147	△1,768	△10.9%	・地方公共団体情報システム標準化(デジタル基盤改革支援補助金)△1,306 ・定額減税調整給付の不足額給付事業費経費 (東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)△685																																			
合計	168,986	170,593	△1,607	△0.9%																																				
歳出																																								
義務的経費	79,622	74,950	4,672	6.2%																																				
人件費	29,990	27,970	2,020	7.2%	・【一般職員】給料+356、退職手当+893、共済費+156 ・【会計年度任用職員】報酬+160、共済費+84																																			
公債費	2,701	1,578	1,123	71.2%	元金+1,002、利子+161																																			
扶助費	46,931	45,402	1,529	3.4%	私立保育所に対する保育委託及び助成経費+697、児童福祉施設 措置費等支弁経費+414、障害児通所支援事業経費+231																																			
投資的経費	25,434	37,536	△12,101	△32.2%	・南池袋二丁目C地区市街地再開発 △8,429 ・池袋保健所移転 △6,113 ・千川中学校複合施設整備 +1,592																																			
一般行政経費	63,929	58,107	5,822	10.0%																																				
うち基金積立金	11,457	5,770	5,687	98.6%	義務教育施設整備基金積立金+2,638 公共施設再構築基金積立金+2,423																																			
うち特別会計繰出金	11,048	10,981	67	0.6%	国民健康保険事業会計繰出金△281、後期高齢者医療事業会計繰 出金+154、介護保険事業会計繰出金+194																																			
合計	168,986	170,593	△1,607	△0.9%																																				

計 数 表

① 令和8年度 当初予算 財政規模

区		分	令和8年度	構成比		
1.	歳 一 般 入 会 計	特別区税	41,941,894	24.8		
		地方譲与税	451,900	0.3		
		利子割交付金	270,000	0.2		
		配当割交付金	1,220,000	0.7		
		株式等譲渡所得割交付金	2,300,000	1.4		
		地方消費税交付金	10,360,000	6.1		
		環境性能割交付金	1	0.0		
		地方特例交付金	74,000	0.0		
		特別区交付金	40,400,000	23.9		
		交通安全対策特別交付金	21,000	0.0		
		財産収入（貸付料・売払収入）	1,056,926	0.6		
		繰入金	9,964,383	5.9		
		繰越金	1	0.0		
		国・都支出金	47,759,455	28.3		
		特別区債	3,735,000	2.2		
		その他一般財源・特定財源	9,431,493	5.6		
		計			168,986,053	100.0
		出	歳	人件費	29,989,980	17.7
				事業費	113,561,744	67.2
投資的経費	25,434,329			15.1		
計	168,986,053			100.0		
2. 国民健康保険事業会計			29,816,854			
3. 後期高齢者医療事業会計			8,221,965			
4. 介護保険事業会計			22,986,678			
合計			230,011,550			

単位：千円

令和7年度	構成比	増(△)減	伸率
38,784,326	22.7	3,157,568	8.1
454,000	0.3	△ 2,100	△ 0.5
270,000	0.2	0	0.0
750,000	0.4	470,000	62.7
629,000	0.4	1,671,000	265.7
8,670,000	5.1	1,690,000	19.5
164,000	0.1	△ 163,999	△ 100.0
106,000	0.1	△ 32,000	△ 30.2
36,500,000	21.4	3,900,000	10.7
22,000	0.0	△ 1,000	△ 4.5
417,930	0.2	638,996	152.9
13,278,235	7.8	△ 3,313,852	△ 25.0
1	0.0	0	0.0
52,253,996	30.6	△ 4,494,541	△ 8.6
8,714,600	5.1	△ 4,979,600	△ 57.1
9,578,994	5.6	△ 147,501	△ 1.5
170,593,082	100.0	△ 1,607,029	△ 0.9
27,969,658	16.4	2,020,322	7.2
105,087,816	61.6	8,473,928	8.1
37,535,608	22.0	△ 12,101,279	△ 32.2
170,593,082	100.0	△ 1,607,029	△ 0.9
30,852,243		△ 1,035,389	△ 3.4
7,590,469		631,496	8.3
21,903,227		1,083,451	4.9
230,939,021		△ 927,471	△ 0.4

② 令和8年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	令和8年度	構成比%	令和7年度	構成比%	増(△)減	伸率%	令和8年度	構成%
議 会 費	672,557	0.4	671,168	0.4	1,389	0.2	18,449	0.0
政策経営費	14,628,647	8.7	8,883,737	5.2	5,744,910	64.7	686,503	1.0
総 務 費	8,953,867	5.3	8,029,089	4.7	924,778	11.5	575,014	0.8
区 民 費	14,100,426	8.3	16,020,495	9.4	△ 1,920,069	△ 12.0	4,474,394	6.3
文化スポーツ費	5,905,369	3.5	4,948,811	2.9	956,558	19.3	2,991,256	4.2
産業観光費	1,889,106	1.1	1,701,229	1.0	187,877	11.0	281,041	0.4
環境清掃費	5,970,191	3.5	5,782,356	3.4	187,835	3.2	909,623	1.3
福 祉 費	34,338,149	20.3	32,638,107	19.1	1,700,042	5.2	19,006,322	27.0
衛 生 費	6,394,112	3.8	12,101,798	7.1	△ 5,707,686	△ 47.2	1,622,945	2.3
子ども家庭費	36,031,534	21.3	34,915,631	20.5	1,115,903	3.2	18,675,802	26.5
都市整備費	20,934,568	12.4	27,938,793	16.4	△ 7,004,225	△ 25.1	13,068,197	18.5
教 育 費	16,316,161	9.7	15,233,643	8.9	1,082,518	7.1	6,988,976	9.9
公 債 費	2,701,366	1.6	1,578,225	0.9	1,123,141	71.2	1,186,000	1.7
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0		
歳 出 合 計	168,986,053	100.0	170,593,082	100.0	△ 1,607,029	△ 0.9	70,484,522	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	令和8年度	構成%	令和7年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和8年度	構成%
議 会 費	620,111	2.1	617,248	2.2	2,863	0.5	52,446	0.0
政策経営費	950,880	3.2	867,820	3.1	83,060	9.6	13,677,767	12.0
総 務 費	5,727,216	19.1	4,594,287	16.4	1,132,929	24.7	3,226,651	2.8
区 民 費	2,869,773	9.6	2,821,783	10.1	47,990	1.7	10,112,258	8.9
文化スポーツ費	530,868	1.8	393,185	1.4	137,683	35.0	2,591,013	2.3
産業観光費	446,883	1.5	414,932	1.5	31,951	7.7	1,405,643	1.2
環境清掃費	1,242,932	4.1	1,353,118	4.8	△ 110,186	△ 8.1	4,715,197	4.2
福 祉 費	2,545,380	8.5	2,436,437	8.7	108,943	4.5	31,021,205	27.3
衛 生 費	1,433,405	4.8	1,219,391	4.4	214,014	17.6	4,554,253	4.0
子ども家庭費	7,118,557	23.7	6,994,500	25.0	124,057	1.8	28,099,824	24.7
都市整備費	1,823,473	6.1	1,828,536	6.5	△ 5,063	△ 0.3	4,610,059	4.1
教 育 費	4,680,502	15.6	4,428,421	15.8	252,081	5.7	6,644,062	5.9
公 債 費							2,701,366	2.4
予 備 費							150,000	0.1
歳 出 合 計	29,989,980	100.0	27,969,658	100.0	2,020,322	7.2	113,561,744	100.0

源				別					
定 財 源				一 般		財 源			
令和7年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和8年度	構成%	令和7年度	構成%	増(△)減	伸率%
15,718	0.0	2,731	17.4	654,108	0.7	655,450	0.8	△ 1,342	△ 0.2
886,287	1.1	△ 199,784	△ 22.5	13,942,144	14.2	7,997,450	9.2	5,944,694	74.3
893,641	1.1	△ 318,627	△ 35.7	8,378,853	8.5	7,135,448	8.2	1,243,405	17.4
6,260,434	7.5	△ 1,786,040	△ 28.5	9,626,032	9.8	9,760,061	11.2	△ 134,029	△ 1.4
2,292,584	2.8	698,672	30.5	2,914,113	3.0	2,656,227	3.0	257,886	9.7
324,212	0.4	△ 43,171	△ 13.3	1,608,065	1.6	1,377,017	1.6	231,048	16.8
937,462	1.1	△ 27,839	△ 3.0	5,060,568	5.1	4,844,894	5.6	215,674	4.5
18,514,216	22.2	492,106	2.7	15,331,827	15.6	14,123,891	16.2	1,207,936	8.6
8,311,038	10.0	△ 6,688,093	△ 80.5	4,771,167	4.8	3,790,760	4.3	980,407	25.9
17,750,433	21.3	925,369	5.2	17,355,732	17.6	17,165,198	19.7	190,534	1.1
21,042,736	25.2	△ 7,974,539	△ 37.9	7,866,371	8.0	6,896,057	7.9	970,314	14.1
6,113,894	7.3	875,082	14.3	9,327,185	9.5	9,119,749	10.5	207,436	2.3
		1,186,000	皆増	1,515,366	1.5	1,578,225	1.8	△ 62,859	△ 4.0
				150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
83,342,655	100.0	△ 12,858,133	△ 15.4	98,501,531	100.0	87,250,427	100.0	11,251,104	12.9

費				別					
業 費				投 資		の 経 費			
令和7年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和8年度	構成%	令和7年度	構成%	増(△)減	伸率%
53,920	0.1	△ 1,474	△ 2.7						
8,015,917	7.6	5,661,850	70.6						
3,434,802	3.3	△ 208,151	△ 6.1						
11,652,596	11.1	△ 1,540,338	△ 13.2	1,118,395	4.4	1,546,116	4.1	△ 427,721	△ 27.7
2,331,295	2.2	259,718	11.1	2,783,488	10.9	2,224,331	5.9	559,157	25.1
1,284,936	1.2	120,707	9.4	36,580	0.1	1,361	0.0	35,219	2587.7
4,417,222	4.2	297,975	6.7	12,062	0.0	12,016	0.0	46	0.4
29,219,063	27.8	1,802,142	6.2	771,564	3.0	982,607	2.6	△ 211,043	△ 21.5
4,207,635	4.0	346,618	8.2	406,454	1.6	6,674,772	17.8	△ 6,268,318	△ 93.9
27,055,611	25.7	1,044,213	3.9	813,153	3.2	865,520	2.3	△ 52,367	△ 6.1
5,263,226	5.0	△ 653,167	△ 12.4	14,501,036	57.0	20,847,031	55.5	△ 6,345,995	△ 30.4
6,423,368	6.1	220,694	3.4	4,991,597	19.6	4,381,854	11.7	609,743	13.9
1,578,225	1.5	1,123,141	71.2						
150,000	0.1	0	0.0						
105,087,816	100.0	8,473,928	8.1	25,434,329	100.0	37,535,608	100.0	△ 12,101,279	△ 32.2

③ 一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
平. 元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%
30	124,649,195	6.8%	53,931,753	14.3%	43.3%	70,717,442	1.7%	56.7%
令. 元	149,837,863	20.2%	73,834,002	36.9%	49.3%	76,003,861	7.5%	50.7%
2	128,293,228	-14.4%	52,590,538	-28.8%	41.0%	75,702,690	-0.4%	59.0%
3	130,226,838	1.5%	54,322,052	3.3%	41.7%	75,904,786	0.3%	58.3%
4	135,791,696	4.3%	55,765,493	2.7%	41.1%	80,026,203	5.4%	58.9%
5	136,150,789	0.3%	52,893,133	-5.2%	38.8%	83,257,656	4.0%	61.2%
6	152,935,082	12.3%	62,620,959	18.4%	40.9%	90,314,123	8.5%	59.1%
7	170,593,082	11.5%	83,343,655	33.1%	48.9%	87,250,437	-3.4%	51.1%
8	168,986,053	-0.9%	70,484,522	-15.4%	41.7%	98,501,531	12.9%	58.3%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
平.元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,417	3.9%					5,680	皆増	108,149,838	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,641,338	-1.7%			9,173,354	皆増	5,682	-0.1%	146,824,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,410	-18.2%			10,624,115	14.8%	41,680	630.5%	142,259,520	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.4%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,741	0.9%	150,662,969	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708	皆増	13,952,987	1.0%	5,741	0.0%	139,646,153	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,741	0.0%	137,326,542	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,741	0.0%	143,031,355	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%
30	124,649,195	6.8%	32,308,616	-13.4%	-	-	6,141,205	2.8%	20,281,275	-5.7%	-	-	183,380,291	1.0%
令.元	149,837,863	20.2%	30,450,852	-5.8%	-	-	6,307,090	2.7%	21,255,680	4.8%	-	-	207,851,485	13.3%
2	128,293,228	-14.4%	28,973,863	-4.9%	-	-	6,355,222	0.8%	22,317,804	5.0%	-	-	185,940,117	-10.5%
3	130,226,838	1.5%	28,197,149	-2.7%	-	-	6,318,509	-0.6%	20,834,785	-6.6%	-	-	185,577,281	-0.2%
4	135,791,696	4.5%	28,581,173	12.7%	-	-	6,758,972	10.1%	21,167,336	2.2%	-	-	196,166,900	5.7%
5	136,150,789	0.0%	31,768,226	0.0%	-	-	6,954,919	0.0%	21,292,966	0.0%	-	-	196,166,900	0.0%
6	152,935,082	12.3%	31,325,321	-1.4%	-	-	7,353,034	5.7%	20,436,866	-4.0%	-	-	212,050,303	8.1%
7	170,593,082	11.5%	30,852,243	-1.5%	-	-	7,590,469	3.2%	21,903,227	7.2%	-	-	230,939,021	8.9%
8	168,986,053	-0.9%	29,816,854	-3.4%	-	-	8,221,965	8.3%	22,986,678	4.9%	-	-	230,011,550	-0.4%

令和 8 年度（2026 年度）
豊島区当初予算の概要

編集・発行

令和 8（2026）年 3 月発行

豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL (03)3981-1111（代表）

令和8年度 事業見直し

1. 目的：社会状況の変化や区民ニーズに照らしながら、より効果の高い事業へと再構築し、適正化・効率化等を図ることで、区民サービスの向上と持続可能な行財政運営を両立する。

2. 見直しの視点：

- (1) **事業の再構築**：社会状況や区民ニーズの変化に伴い、効果が薄らいだ事業において、実施方法等を再構築することで、費用対効果や区民の満足度を向上する。
- (2) **事業の廃止・休止**：既に目的が達成された事業、必要性が低下している事業、類似事業を統合することで目的が達成される事業を、廃止や休止し、適正化する。
- (3) **内部事務の効率化**：DXの推進等により、内部事務の執行方法を見直すことで、生産性の向上や経費節減を促進する。

3. 令和7年度（8年度予算）に係る事業見直しの概況

見直し区分	事業数（割合）	主な事業	再構築等のポイント
1. 事業の再構築	30（86%）	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎維持管理経費（DX推進） ・わたしメンテラボ運営事業経費 ・乳幼児歯科健診事業経費 ・リサイクルセンター運営経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化に合わせ、AIを活用した庁舎総合案内業務の検証など新たな事業展開へと再構築 ・既存の相談事業等との集約により、効果的な事業展開へと再構築 ・歯科医師会へ個別健診を委託し、かかりつけ歯科の制度を強化する再構築 ・民間事業者との連携とともに、ニーズの高いリサイクル品等の提供など効果的なリサイクルセンターの運営へ移行
2. 事業の廃止・休止	2（6%）	<ul style="list-style-type: none"> ・3R推進啓発事業経費 ・駒込施設管理運営経費（駒込分室） 	<ul style="list-style-type: none"> ・リユース食器のニーズ減少を踏まえた廃止 ・民間による支援の充実に伴うニーズ減少を踏まえた駒込分室（就労移行支援）の廃止
3. 内部事務の効率化	3（8%）	<ul style="list-style-type: none"> ・情報基盤等整備関係経費 ・地図情報システムGIS関係経費 ・介護予防センター運営委託事業経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンターの立地や設備の最適化 ・ライセンス数の精査による経費減 ・事業内容の精査、人員配置の工夫による施設運営の効率化
計（1～3）	35	〔昨年度実績〕33事業	
見直し額（一財ベース）	1.9億円	〔昨年度実績〕3.3億円	

4. 次年度継続	10	<ul style="list-style-type: none"> ・区民集会室経費 ・区民活動支援事業補助金 ・池袋副都心移動システム推進事業経費（IKEBUS） 	<ul style="list-style-type: none"> ・区民集会室の利用率向上の取組などを検討 ・より多くの区民に制度の利用を促進する見直しを検討 ・利用人数や事業収支、チャレンジ期間の取組効果などから、今後の事業内容を検討
合計（1～4）	45		

4. 今年度の特徴

- ・「事業の再構築」の件数が、昨年度の20事業に比べ、今年度は30事業と増加している。
- ・部局を超えた横断的な再構築の見直しが、昨年度の4件に比べ、今年度は7件に増加している。
- ・全体的見直し事業数は35件で昨年度とほぼ同数であるが、「事業の再構築」に比重を置いた結果、見直し額は昨年度の3.3億円に比べ、今年度は3分の2程度の1.9億円となっている。

令和8年度 事業見直し一覧

(単位：千円、一般財源ベース)

区分	事業名	担当課	R7事業概要	R7対象経費	見直し内容	R8対象経費	見直し額
1 事業の再構築(30事業)							169,656
	SDGs未来都市推進事業経費 《子どもの参加推進事業経費》	企画課 (子ども若者課)	SDGsの普及・啓発事業として、区内小学生を対象とした「国連を支える世界子ども未来会議 in TOSHIMA」を開催。「住み続けられる未来の豊島区」をテーマに、SDGsの視点から考えるワークショップを実施している。	1,100	本事業の目的を、子ども若者課所管の「としま子ども会議」に継承し、外国籍児童の参加を促すなどグローバルな視点による共生を意識した会議へと発展させる。 なお、「国連を支える世界子ども未来会議 in TOSHIMA」は、民間団体との協働で実施する。	0	1,100
	広報としま発行経費	広報課	月2回発行している「広報としま」は、新聞折込や区内各所の広報スタンドの他、希望する世帯に対し個別配付している。	7,200	新たに新聞購読を開始した方やスマートフォンで「広報としま」を見ている方などにも個別配付を続けている可能性があることから、定期的に登録者の意思確認を行う更新制度を導入する。併せて、配付場所の周知や駅等に設置している老朽化した広報スタンドを計画的に更新する。	6,749	451
	広報掲示板管理運営経費 防災案内板標識保守事業経費	広報課 防災課	広報掲示板(区有189基、NPO所有190基)を区内に379基設置し、地域へ区政情報を掲示・周知している。また、防災案内板を区内に74基設置し、各地域の救援センター(避難所)等を掲示・周知している。	1,256	広報掲示板(NPO所有190基)と防災案内板は、新たに区内事業者と協定を締結し、広告収入による維持管理を行う。併せて、広報掲示板はタイムリーな区政の発信を効果的に実施し、防災案内板は発災時の避難所の開設状況などの最新情報を掲載する「豊島区防災アプリ」の2次元コードや、帰宅困難者が避難する「一時滞在施設」など、掲載情報を充実する。	1,256	—
	コールセンター運営経費	区民相談課	区の各種手続きや制度、施設案内等の問い合わせに対し、オペレーターが午前8時から午後6時まで年中無休で回答している。	101,225	区ホームページの利便性向上に加え、FAQやSNSの活用等により閉庁時間帯の受電が減少していることから、コールセンターの運営時間を閉庁時間に合わせ、午前8時30分から午後5時15分までとする。また、令和6年からの開庁日の変更に合わせて、日曜・祝日・年末年始は閉設、土曜は継続して実施する。今後さらに、ホームページやFAQの利便性を向上する。	80,256	20,969
	庁舎維持管理経費 《DX推進事業経費》	総務課 (DX推進担当課長)	本庁舎1階における総合案内において、来庁者を案内・誘導する。また、別契約となっている庁舎清掃業務や警備業務と連携した庁舎運営を行っている。	136,910	庁舎総合案内は、スタッフの配置見直しやAIを活用した庁舎総合案内システムの検証を進めるとともに、庁舎総合案内・警備・清掃業務を総合ビルメンテナンス業者に令和9年度から一括で委託するなど、効率的かつ質の高い庁舎案内サービスを提供する。	135,529	1,381
	障害者雇用促進事業経費 (会計年度任用職員人件費を含む)	人事課	障害者就労の場として「オフィスサポートセンター」を設置し、各課から依頼のあった各種事務をセンター内で行っている。	74,663	「オフィスサポートセンター」内での就業(訓練)に加え、オフィスサポートセンターで経験を積んだ障害のある職員を各課に配置する。配置に際しては、障害の特性や能力等を考慮するとともに、配置先の理解や受入体制を整備し、障害者雇用の促進とインクルーシブな職場を実現する。	75,691	—
	南池袋斎場管理運営経費 (会計年度任用職員人件費を含む)	区民活動推進課	区民が葬儀(通夜・告別式)に利用するための斎場施設を管理運営している。	20,810	通夜を行わないケースが増加しているなど、葬儀利用の変化に合わせ、運営の時間や形態を見直し、効率的かつ柔軟な運営を行うとともに、利用目的を広げるにより利用率を向上させる。	12,181	8,629
	【後期高齢者医療事業会計】 保険料徴収経費	高齢者医療年金課	後期高齢者医療保険料のうち、普通徴収分については、年2回(※)通知し、年間保険料を徴収している。 ※4月から6月までは、前々年の所得から仮算定を行い保険料を徴収し、前年の所得が確定した7月に本算定を行い、年間保険料から仮算定で賦課した金額を差し引き、7月から3月の9期で保険料を徴収している。	9,057	普通徴収保険料の算定を従来の4月仮算定、7月本算定の年2回から、7月本算定の1回とすることにより、月額保険料を均一化し、区民に分かりやすい保険料の算定を実施する。	6,853	2,204
	昭和歴史文化記念館関係経費	文化事業課	トキワ荘マンガミュージアムやトキワ荘通りお休み処、マンガステーションと一体で回遊性をもたらす施設として令和4年に開館した。昭和の暮らしや街並みを再現した展示の他、イベントを通じ、地域文化の継承とまちの活性化に取り組んでいる。	9,500	常設コーナーの体験型コーナーへの模様替えや、トキワ荘マンガミュージアムと連動した企画展の開催、さらには地域のトキワ荘通り協働プロジェクト協議会との協力による昭和レトロブームを活かした事業を展開することで、まちのにぎわいを創出する。	12,000	—
	ファーマーズマーケット事業経費	産業振興課	イケ・サンパークにおいて、新鮮な農産物をはじめ、区内の名品、交流都市の逸品などを出店するマーケットを毎週土・日曜日に開催している。	20,000	ファーマーズマーケットをイケ・サンパークの指定管理者による自主事業とすることにより、指定管理者のノウハウを活かし、出店の拡大や多様なイベント実施による公園全体の賑わいを創出するとともに、区の費用負担を軽減する。	0	20,000
	リサイクルセンター運営経費	ごみ減量推進課	粗大ごみから選別した使用可能な品を展示し、希望者に無料あっせんによるリサイクルを行っている(土・日・月曜日の午前10時～午後5時)。	7,462	民間事業者と連携し、粗大ごみとして廃棄する手前でのリユースの取組みを加速する。併せて、ニーズの高い品目の選定や経済的な支援を必要とする方へのリサイクル品等の提供など、効果的なリサイクルセンターの運営へ移行する。	3,545	3,917
	認知症予防プログラム事業経費	高齢者福祉課	介護予防普及啓発事業の認知症予防プログラムとして、ウォーキング教室、シナプソロジー(認知機能の向上)を実施している。	641	認知症予防プログラムは1か所の実施であるが、東池袋フレイル対策センター、高田介護予防センター、介護予防センター長崎活動室ほか、各区民ひろばにおいて実施する様々な介護予防事業やフレイル対策事業と一体的かつ区内各所で行うことにより効果的なプログラムの展開を実現する。	0	641
	【介護保険事業会計】 一般介護予防事業評価事業経費	高齢者福祉課	要介護状態になる前の高齢者の日常生活を支えるニーズや課題を把握し、介護予防の取組みを適切に計画・改善するための基礎データ「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を毎年実施している。	5,652	ニーズ調査を元にした介護保険事業計画により介護予防の支援メニューが充実してきたことから、毎年実施する調査は、介護保険事業計画策定の前年の3年に1度の実施に改めるとともに、要支援等軽度の方を対象とした各種事業の評価を通じて、予防メニューを改善・充実する。	0	5,652
	生活習慣病予防事業経費 女性のしなやか健康づくり経費 健康推進管理運営経費 《わたしメンテラボ運営事業経費》	健康推進課 (地域保健課)	特定健診に至らない40歳未満の方を対象に、生活習慣病予防健診(男性対象)、女性の骨太健診(女性対象)を池袋保健所にて毎月各1回、集団健診を実施している。	1,733	周知方法を個別郵送から、母子手帳アプリによる登録者へのプッシュ通知やSNS発信にシフトするなど、ターゲット層に合わせた効果的な周知を行い、受診の促進が課題となっている若年層の受診率を向上する。また、女性のための健康相談は、新たに開設される「わたしメンテラボ」に集約し、より効果的に事業を展開する。	227	1,506

区分	事業名	担当課	R7事業概要	R7対象経費	見直し内容	R8対象経費	見直し額
	乳幼児健康診査・相談事業経費 健康推進管理運営経費	健康推進課	1歳児歯科健診は池袋保健所で集団健診を実施し、2歳児・2歳6か月児・3歳6か月児歯科健診は池袋保健所及び長崎健康相談所で実施している。なお、1歳児歯科健診は長崎健康相談所が改築の際、事業を実施する広さがないことなどから池袋保健所のみで実施している。	8,898	1歳児歯科健診は池袋保健所に加え、長崎健康相談所でも実施する。2歳から4歳未満の法定健診以外の集団歯科健診を2歳児に集約するとともに、豊島区歯科医師会へ委託し、促進が課題となっている「かかりつけ歯科医を持つ割合」を向上する。	8,763	135
	民間保育施設改修等整備事業経費	保育支援担当課長	私立認可や地域型保育事業を設置運営する法人に、区が施設整備に要する経費の4分の3を上限に、予算の範囲内で補助している。	—	私立認可保育所・地域型保育事業の新築・改築、改修にかかる費用に対する区の補助について、国や東京都との補助割合の均衡を図るため、補助上限を設定する要綱に改正する。	—	—
	未利用地の活用 (まちづくり施設維持管理経費ほか)	地域まちづくり課 契約管財課	居住環境総合整備事業等の事業用地をはじめ寄附された土地など、区が所有する未利用地が点在している。	—	居住環境総合整備事業等の事業用地をはじめ、区が所有する未利用地のうち、当初の事業目的を達成し、暫定利用の予定もない用地については、用途を転換し、より自由度の高い活用を進める。	—	—
	補助81号線沿道巢鴨・駒込地区	防災街区整備担当課長	補助81号線沿道巢鴨・駒込地区において、道路の拡幅や公園・広場の整備に併せ、老朽住宅の建替えを促進することにより、地域の防災性、住環境の改善を図っている。	—	防災道路として取得した道路用地が、整備区域の変更により、将来的に未利用地となる可能性が高まったことから、別の整備事業に伴う代替地として活用する。	—	98,000
	公園・児童遊園等維持管理経費	公園緑地課	区内の公園・児童遊園等計165か所について、安全で快適に利用できるよう公園清掃・トイレ清掃等を行っている。	169,082	公園・児童遊園のうち、西部地域19園、東部地域22園は、利用者が比較的少ない住宅地にあり、落葉樹も少ないことから毎日行っていた清掃回数を見直す一方、「豊島区公園等再構築プラン」策定により、地域全体の多様なニーズに対応できるよう、公園の再整備と利活用を促進する。	164,011	5,071
	としま未来塾事業経費 としま地域クラブ運営経費	放課後対策課 学校支援担当課長	<p>—学習支援— 【としま地域未来塾】 学外で行われている小中学生を対象とした放課後学習支援を、「としま地域未来塾」として実施 《水曜教室》 学習院大学「社会福祉研究会」の協力により、令和6年度から学内で実施 《土曜教室》 教育センター、西巢鴨区民集会所、南長崎第一区民集会所にて実施</p> <p>【としま地域クラブ】 部活動改革の一環として実施している「としま地域クラブ」は、合唱部、ダンス部、プログラミング部を実施</p>	841	<p>「としま地域未来塾」を地域人材の関わりを強化した学習支援と体験支援を実施する。</p> <p>【としま地域未来塾】 —学習支援— 《水曜教室》 学習院大学の学生ボランティアによる水曜教室は継続し、同年代の仲間やボランティアとの交流を通じたさらなる学習支援を行う。 《土曜教室》 従来の取組を転換し、民間ボランティア団体との連携による学習支援へと移行する。</p> <p>—体験支援— 部活動地域移行の過渡期として実施する「としま地域クラブ」は、既存の学校部活動とは異なる多様な体験機会の確保のため、地域の多様な主体と連携した活動を行う場とする。</p>	1,327	—
	魅力ある授業づくり事業経費	指導課	区立小中学校において、講師を各学校に派遣し、放課後や長期休業期間における補習を実施する補習支援(チューター制度)や、区立中学校に外部指導員を派遣し、英検、漢検、数検等の受験指導に対応するトライアルスクールを実施している。	3,044	外部指導員の確保が困難な現状を踏まえ、これまでの地域人材の確保に加え、区内大学との協定により、学生の受け入れを推進する。これにより、補習支援(チューター制度)及びトライアルスクールの実施を全ての小中学校に拡大する。	3,044	0
	SSW・不登校対策経費	教育センター	開設した校内別室「校内教育支援センター」において、不登校対策支援員(会計年度任用職員)による個別支援のほか、大学生等の有償ボランティアによる支援を行っている。(令和7年度は千登世橋中学校で実施)	0	これまでの特定校での学生ボランティアの配置から、区内大学との協定により、学生の受け入れを推進し、各校のニーズを踏まえた個別支援の充実を図る。	0	0

区分	事業名	担当課	R7事業概要	R7対象経費	見直し内容	R8対象経費	見直し額
2 事業の廃止・休止(2事業)							720
	3R推進啓発事業経費(リユース食器)	ごみ減量推進課	繰り返し利用できる「リユース食器」を区内のイベント等で活用することで、使い捨て容器の利用抑制を推進している。	720	コロナ禍では利用実績がなく、コロナ禍後も利用回復に至らず、ほぼ同様の状況のため、当事業を廃止する。リユース食器は利用していた団体等への意向確認等により有効活用を図る。	0	720
	駒込施設管理運営経費(駒込分室)	障害福祉課	知的障害者等で就労を希望する方に、一定の期間にわたり、生産活動やその他活動の機会を提供することで、知識や能力の向上に必要な訓練を行っている。なお、駒込分室(就労移行支援)は、令和6年6月から利用者がおらず、休止中である。	—	休止中の駒込分室(就労移行支援)は、民間による支援の充実に伴いニーズが減少したことから、施設を廃止する。	—	—
3 内部事務の効率化(3事業)							21,177
	情報基盤等整備関係経費(データセンター関連)	情報政策課	基幹系システム(住民記録、税等)を運用するサーバ及びネットワーク機器を庁外のデータセンターに設置し、運用している。	21,456	データの重要度を勘案し、立地と設備で維持費用が変わるデータセンターを適切に選択することによって、ランニングコストを節減する。	3,784	17,672
	情報基盤等整備関係経費(地図情報システムGIS関連)	情報政策課 都市計画課 建築課	区内の都市計画情報をホームページを通じて分かりやすく公表・提供することにより、業務の効率化及び区民サービスの向上を図っている。都市計画課、建築課においては、システム保守委託経費や庁内でシステムを利用するライセンス料を計上している。	24,880	システム利用のライセンス数を職員数から、職員が同時に作業を行うために必要な数に見直し、建築確認台帳システムでは3ライセンス、統合型GISクラウドサービスでは20ライセンス削減することにより、経費を節減する。	21,884	2,996
	介護予防センター運営委託事業経費	高齢者福祉課	健康寿命の延伸をコンセプトに、地域に介護予防の視点が広がりが定着することで個人・地域がより元気になることを目標として設置された施設を運営している。	24,788	現在、講座・講演等を運営する事業と貸館事業が混在して組まれている状況を見直し、週3日を講座・講演等の運営事業、週3日を自主活動団体への貸館事業とすることに加え、人員配置を工夫することにより、施設運営の効率化を図り、事業費を抑制する。	24,279	509
計(1~3) (35事業)							191,553

区分	事業名	担当課	R7事業概要	R7対象経費	見直し内容	R8対象経費	見直し額
4 次年度継続(10事業)							
	区民集会室経費	区民活動推進課 地域区民ひろば課	区民の地域活動及び文化活動の拠点となる区民集会室(区民ひろば併設型を含む)を管理し、運営している。	—	庁内検討プロジェクトチームにおいて、利用率が低迷する区民集会室があることから、区民集会室の利用状況や区民ニーズの把握、利用率を向上するための取組などを検討する。	—	—
	区民活動支援事業補助金	区民活動推進課	豊島区の地域づくりや区民福祉の向上に寄与する、区民団体の自主的な事業に補助金を交付している。	—	申請団体の要件を、「区内在住者」から「区内在住、在勤、在学者」に緩和することで、区民活動に対する申請の門戸を広げる。併せて、新たな参入を促す制度のあり方について検討する。	—	—
	コンビニ交付事業経費	総合窓口課	マルチコピー機を設置した全国のコンビニでマイナンバーカードによる証明書交付サービスを実施している。また、区役所及び東西区民事務所に設置した証明書発行機(キオスク端末)でも、マイナンバーカードによる証明書を交付している。なお、この発行機は、視覚障がい者の方もご利用いただける機器となっている。	—	コンビニ交付が年々増加する一方、キオスク端末の交付割合は減少している。今後、キオスク端末におけるペンダーの保守サービス終了を見据え、利用状況等を踏まえたくうで契約の終了を検討する。また、令和9年度予定の戸籍システム標準化にあわせて戸籍証明書のコンビニ交付を開始するなど、引き続き、区民の利便性向上を目指す。	—	—
	としまチケットセンター運営経費	文化企画課	東京建物プリリアホール(区立芸術文化劇場)、あうるすぽっと等の公演・イベントや区・財団事業のチケット販売を行う。	—	WEB予約の一層の周知・促進により、利用者の利便性を向上させるとともに、としまチケットセンターのより効率的・効果的な運営方法を検討する。	—	—
	としまスタートアップオフィス事業経費	産業振興課	としま産業振興プラザ4階にシェアデスク方式のレンタルオフィスを設置している(施設使用料月額10,000円、法人登記可、起業希望者・創業3年以内の中小企業者を対象とし、利用期間は3年以内)。	—	事業開始から9年が経過し、民間のレンタルオフィスやコワーキングスペースなどの供給が増えたことに鑑み、としまスタートアップオフィスのあり方を見直すとともに、今後は要望の多い若年起業家向け賃料補助や体系的な起業塾の開催等、支援内容の充実を検討する。	—	—
	地域活動支援センター運営費補助事業経費	障害福祉課	地域活動支援センターⅢ型は、主に精神・知的障害者(区内・区外)を対象とし、雇用・就労が困難な方に対し、創作活動・生産活動の機会の提供などを事業所毎に行っている。区内に8事業所があり運営費等を補助している。	—	地域活動支援センターⅢ型の運営費補助については、施設規模や利用人員等に応じた支援となるよう補助の仕組みを検討する。	—	—
	心身障害者福祉センター運営経費／生活期リハビリ支援・ピアソンモデル事業経費	障害福祉課	区内在住の概ね18歳以上65歳未満の身体障害者、高次脳機能障害の方を中心に個別リハビリを主体とする事業。リハビリ支援事業、グループ講座、ピアソンの実施により生活改善と社会参加(復職)を促進している。	—	リハビリ事業については、今年度実施したモデル事業の結果を踏まえ、利用者のニーズや民間による支援の状況も検証した上で、区のサービスを検討する必要がある。また、民間事業者との役割のあり方を検証した上で、心身障害者福祉センターの運営方法について検討する。	—	—
	医療法人財団豊島健康診査センター関係経費	地域保健課	医学の高度化や超高齢社会への移行に対応できるよう区と豊島区医師会の共同出資により医療法人財団豊島健康診査センターを設立し、各種健診等を実施している。	—	がん検診の再勧奨や特定健診の個別勧奨を強化するなど、健診センターの黒字化に向けた取り組みを継続するとともに、中長期的視点に立ったさらなる経営改善の具体的方策を検討する。	—	—
	エリアマネジメント推進事業経費	ウォークابل推進担当課長	池袋及び周辺地域の良好な環境維持やエリアの価値向上を目指し、グリーン大通りやHareza池袋等のエリアマネジメント組織、まちづくり団体等と官民連携によるエリアマネジメントを推進している。	—	グリーン大通りのまちづくりについては、令和8年度末の国家戦略特区の指定期間終了を見据え、持続的な地域の活性化事業として、リビンググループをはじめより地域が主体性を持った取組に向けて検討する。	—	—
	池袋副都心移動システム推進事業経費	地域公共交通担当課長	環境に優しい電気バス(IKEBUS)を、池袋駅周辺の4つの公園や賑わい施設を回遊させることにより、地域のシンボルとして観光や移動に利用され、池袋の魅力発信に貢献している。	—	利用人数や事業収支、アンケート調査、チャレンジ期間の取組効果などから、今後の事業内容を検討し、令和8年度中に方針を定める。	—	—
合計(1~4) (45事業)							

※1:カッコ書きの《事業》は、再構築で予算を拡充する事業であり、「対象経費」「見直し額」には含まない。

※2:区分4「次年度継続」事業については、複数年にわたる見直しに着手している事業であるため、「対象経費」「見直し額」は未確定である。

※3:上記※2の場合を除き、「対象経費」「見直し額」を「—」表記にしている場合は、以下の2パターンがある。

- ①令和7年度から令和8年度にかけて予算額に変動がない場合や増額となる場合、令和9年度以降に対象となる予算が計上される場合
- ②「補助81号線沿道巣鴨・駒込地区」については、令和7年度から令和8年度にかけての歳出額の比較ではなく、用地売却額と国費返還額との差額を「見直し額」としている。